

大洋州

太平洋島嶼国の持続可能な未来に向けて

照くください]。

またタイとの間では、同国外務省国際協力局(TICA)が初めて日本に派遣するタイ人ボランティア2名(国際観光推進員として地方自治体で活動)の受入れを支援し、新しい形での双方向の協力が実現しました。

大洋州

太平洋島嶼国との深い関係

日本と太平洋島嶼国は、地球公共財である太平洋を共有し、長い歴史的つながりがあります。大洋州地域の持続可能な発展は、双方の関係強化だけでなく、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現にも貢献します。

島嶼国の国々は、言語も多様で独自の文化や習慣を持ち、開発状況も異なる一方、島嶼国特有の狭小性、隔絶性、遠隔性、海洋性といった共通の課題を抱えています。日本と太平洋島嶼国は1997年から3年ごとに「太平洋・島サミット(PALM)」を開催し、地域・国が直面するさまざまな課題を首脳レベルで協議しています。

PALMに基づく協力を推進

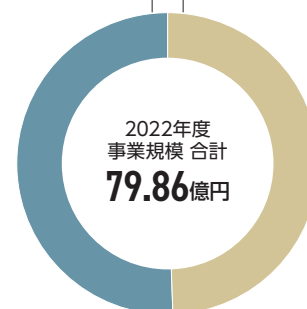
JICAは、2021年7月に開催された第9

回太平洋・島サミット(PALM9)に基づき、以下の5つの重点分野を軸に協力を展開しています。

1. 新型コロナウイルスへの対応と回復
2. 法の支配に基づく持続可能な海洋(海上法執行、漁業資源管理、廃棄物処理) [→P.29事例を参照ください]
3. 気候変動・防災(再生可能エネルギー導入促進、防災機関の能力向上) [→P.27事例を参照ください]
4. 持続可能で強靱な経済発展の基盤強化(交通・ICTなどのインフラ整備、貿易・投資促進、財政の強靱化、ガバナンス機能の強化)
5. 人的交流・人材育成(リーダー候補人材の留学受入、研修、海外協力隊の派遣、地域交流支援)

2022年度は、パプアニューギニアとソロモンに公共投資管理アドバイザー、トンガに対し債務管理アドバイザーの派遣を開始するなど、コロナ禍からの回復に伴い専門家派遣の拡充を進めました。また、将来の国のリーダーとなり得る人材の育成を目的とした「SDGsグローバルリーダー」コースの長期研修員として、新たに36名が日本の大学で学び始めるなど、研修員受入も拡充しています。

無償資金協力 40.28億円
技術協力 39.58億円



国別事業規模

パラオ	31.54億円
バヌアツ	13.91億円
パプアニューギニア	8.62億円
トンガ	6.51億円
フィジー	6.09億円
マーシャル	5.47億円
ソロモン	3.32億円
サモア	3.22億円
ミクロネシア連邦	0.72億円
キリバス	0.40億円
ツバル	0.05億円
クック諸島	0.02億円
ナウル	0.01億円

(注) 事業規模についてはP.37「地域別事業規模」の注記を参照。なお、四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。



パラオ：大洋州におけるJICA初の海外投融資案件「パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業」により建設された新ターミナルで開催された開港式典の様子(2022年5月)。日本のノウハウを生かした空港運営が続けられている